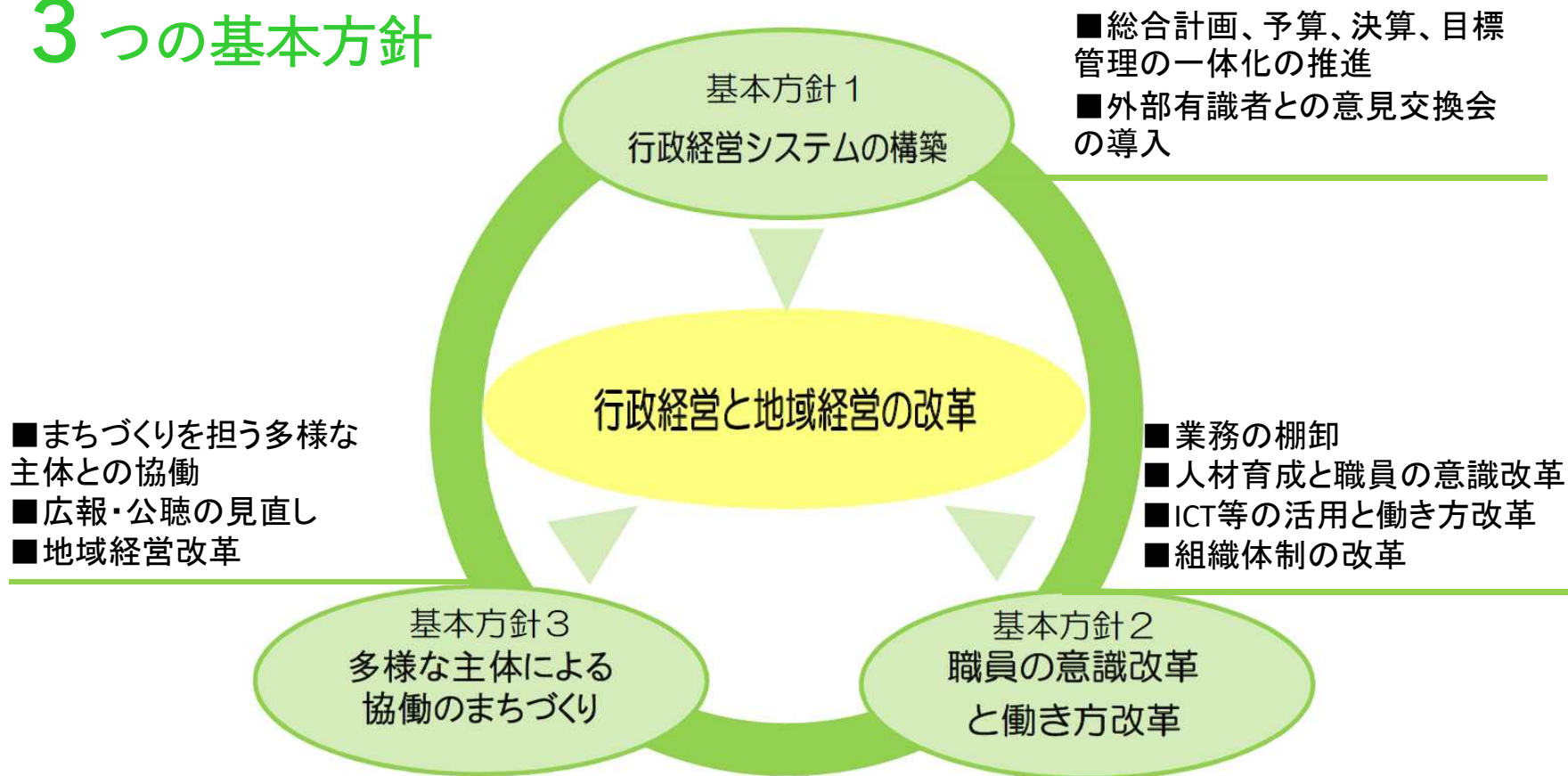


**基本理念** 市民、地域とともに創る「住みよさ実感 米原市」の実現

**改革目標** 社会情勢の変化に対応できる効果的・効率的な行政経営と地域経営の実行

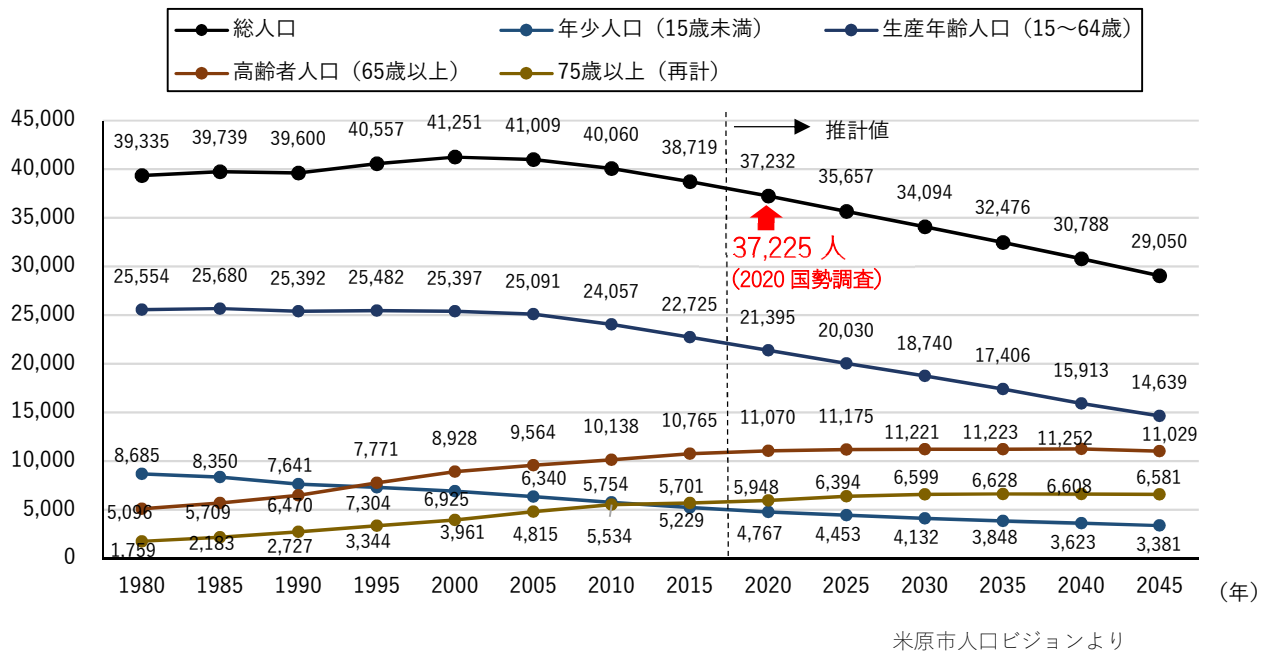
## 3つの基本方針



# 資料 5

## 米原市の人口について

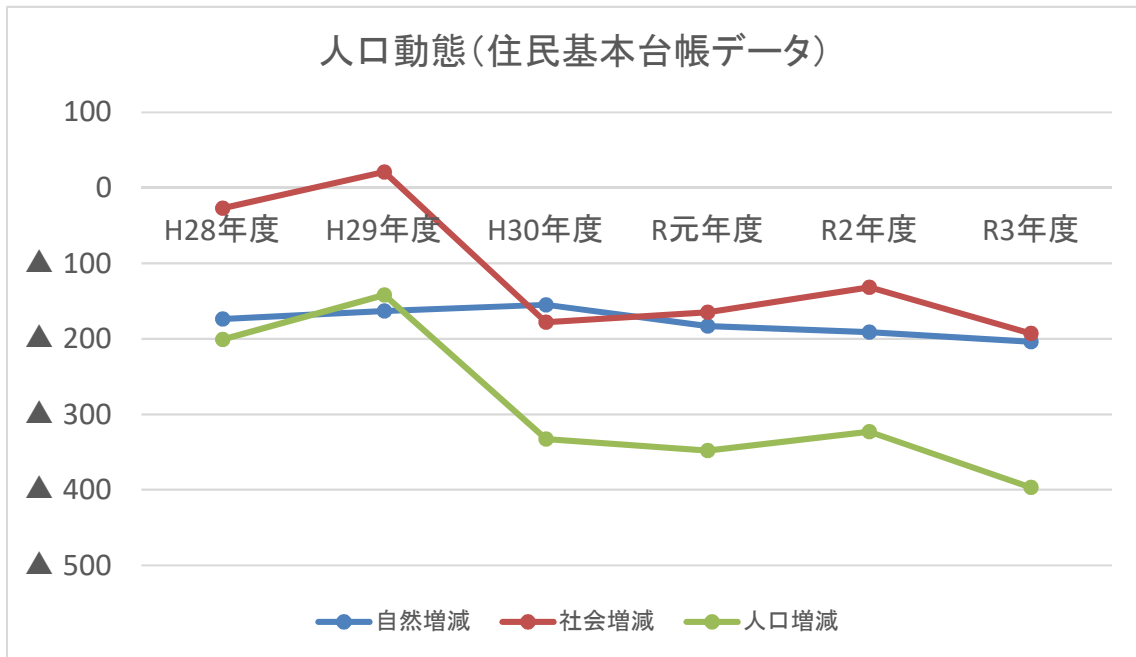
### ① 年齢3区分別人口の推移



# 資料 5

## ② 人口動態（住民基本台帳データ）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
出生	295	314	259	259	282	230
死亡	469	477	414	442	473	434
自然増減	▲ 174	▲ 163	▲ 155	▲ 183	▲ 191	▲ 204
転入	1217	1147	1132	1145	1003	974
転出	1244	1126	1310	1310	1135	1167
社会増減	▲ 27	21	▲ 178	▲ 165	▲ 132	▲ 193
人口増減	▲ 201	▲ 142	▲ 333	▲ 348	▲ 323	▲ 397



## ③ 年齢区分別転入・転出者数

年齢区分	5-9 歳	10-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳
転入者数	34 人	13 人	21 人	120 人	174 人	128 人	89 人	45 人	43 人
転出者数	18 人	12 人	44 人	255 人	205 人	134 人	80 人	48 人	39 人
転入超過	+16 人	+1 人					+9 人		+4 人
転出超過			-23 人	-135 人	-31 人	-6 人		-3 人	

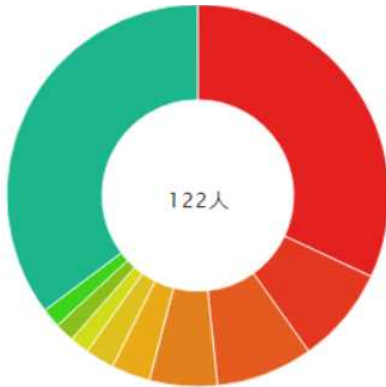
2021 年住民基本台帳に基づく日本人移動者 国提供資料より

# 資料 5

## ④ 転出先、転入元の内訳

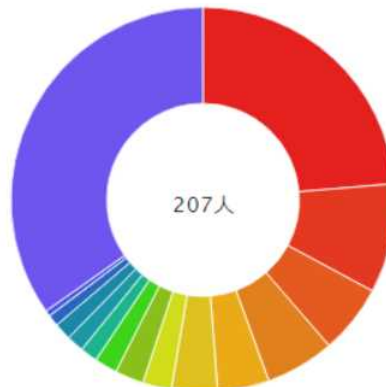
### ■20 歳代男性

#### 【 転 入 】



- 1位 長浜市 39人(31.97%)
- 2位 京都市 10人(8.20%)
- 2位 彦根市 10人(8.20%)
- 4位 大津市 7人(5.74%)
- 5位 吹田市(大阪府) 4人(3.28%)

#### 【 転 出 】



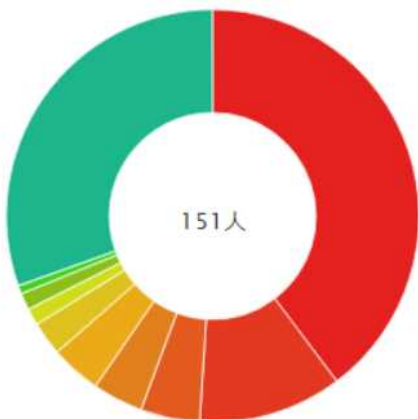
- 1位 長浜市 49人(23.67%)
- 2位 彦根市 19人(9.18%)
- 3位 大阪市 12人(5.80%)
- 3位 名古屋市 12人(5.80%)
- 5位 大津市 9人(4.35%)

#### 【 差し引き 】

長浜市へ▲10人  
彦根市へ▲9人  
大津市へ▲2人

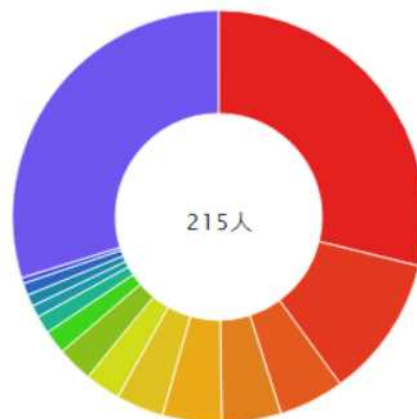
### ■20 歳代女性

#### 【 転 入 】



- 1位 長浜市 60人(39.74%)
- 2位 彦根市 17人(11.26%)
- 3位 大阪市 7人(4.64%)
- 4位 京都市 6人(3.97%)
- 4位 東近江市 6人(3.97%)

#### 【 転 出 】



- 1位 長浜市 62人(28.84%)
- 2位 彦根市 24人(11.16%)
- 3位 京都市 11人(5.12%)
- 4位 大津市 10人(4.65%)
- 4位 名古屋市 10人(4.65%)

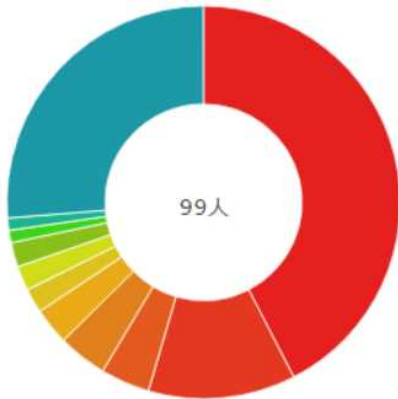
#### 【 差し引き 】

長浜市へ▲2人  
彦根市へ▲7人  
京都市へ▲5人

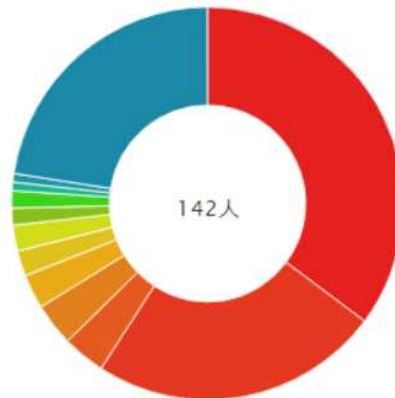
# 資料 5

## ■30 歳代男性

### 【 転 入 】



### 【 転 出 】



- 1位 長浜市 42人(42.42%)
- 2位 彦根市 12人(12.12%)
- 3位 大津市 4人(4.04%)
- 3位 東近江市 4人(4.04%)
- 5位 京都市 3人(3.03%)

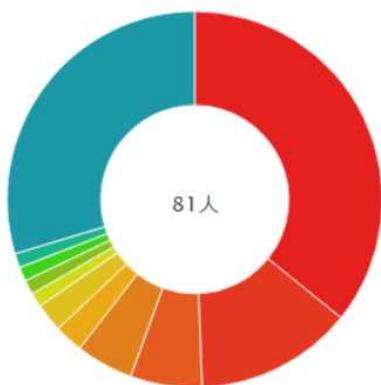
- 1位 長浜市 50人(35.21%)
- 2位 彦根市 34人(23.94%)
- 3位 大津市 5人(3.52%)
- 3位 野洲市 5人(3.52%)
- 5位 大垣市 4人(2.82%)

### 【 差し引き 】

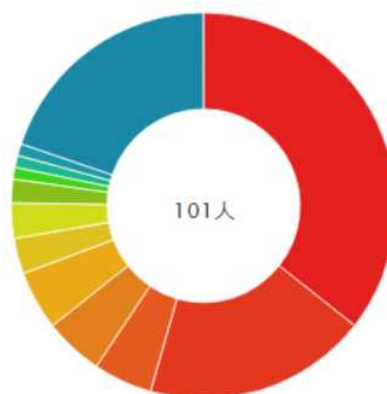
- 長浜市へ▲8人
- 彦根市へ▲22人
- 大津市へ▲1人

## ■30 歳代女性

### 【 転 入 】



### 【 転 出 】



- 1位 長浜市 29人(35.80%)
- 2位 彦根市 11人(13.58%)
- 3位 名古屋市 5人(6.17%)
- 4位 大阪市 4人(4.94%)
- 5位 多賀町 2人(2.47%)

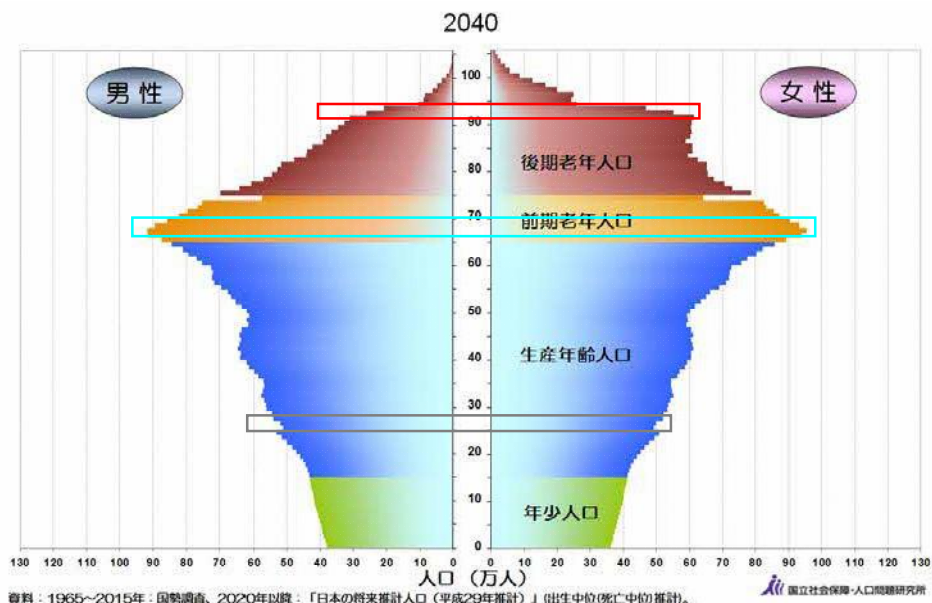
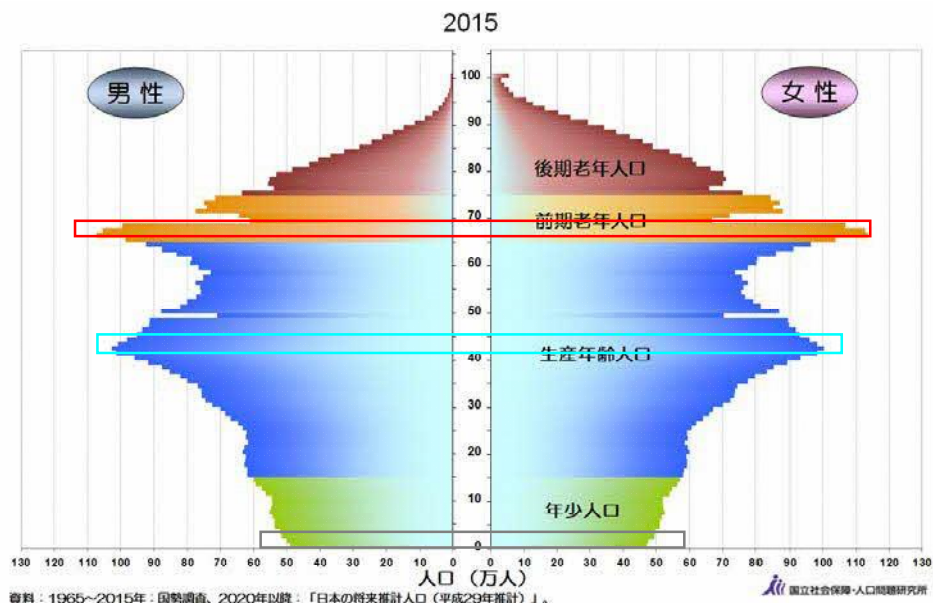
- 1位 長浜市 36人(35.64%)
- 2位 彦根市 19人(18.81%)
- 3位 名古屋市 5人(4.95%)
- 3位 東近江市 5人(4.95%)
- 3位 野洲市 5人(4.95%)

### 【 差し引き 】

- 長浜市へ▲7人
- 彦根市へ▲8人
- 名古屋市±0人

出典：「REASAS（地域経済分析システム）—人口の社会増減—」を一部加工して作成  
 (URL : <https://resas.go.jp/population-society/#/map>)

- 2040年には、団塊の世代(出生数 260~270万人/年)及び団塊ジュニア世代(出生数 200~210万人/年)が高齢者となっており、我が国の人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型になる。
- 近年の出生数は、年間100万人に満たない。2040年にはこの世代が20歳代となる。



出典:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

	出生数	2015年※1	2040年※1
<b>団塊の世代</b> 1947~49年生まれ	267.9万人 ~269.7万人	215.2万人 66~68歳	80.4万人 91~93歳
<b>団塊ジュニア</b> 1971~74年生まれ	200.1万人 ~209.2万人	198.9万人 41~44歳	182.7万人 66~69歳
<b>【参考】</b> 2013~15年生まれ	100.4万人 ~103.0万人	98.2万人 0~2歳	102.7万人※2 25~27歳

※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。

※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率(数)を仮定して推計を実施している。

出典:出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成、2015年、2040年人口は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足

人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要

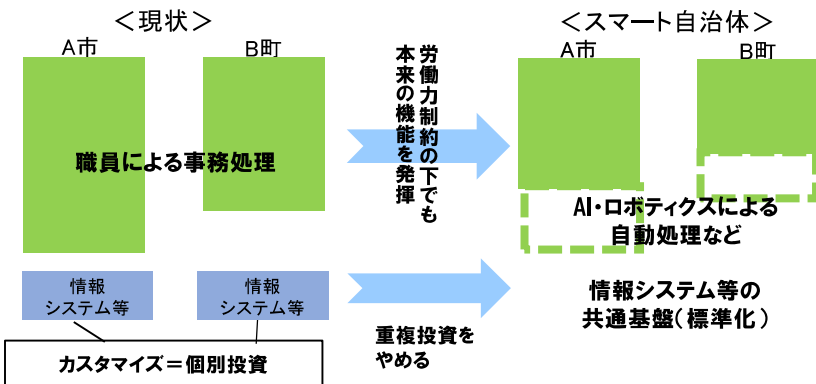
スマート自治体への転換

＜破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ＞

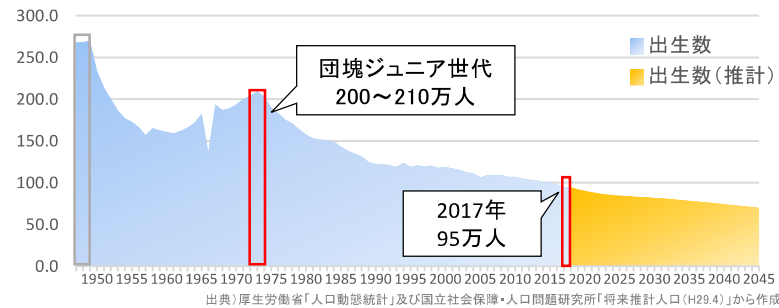
- 経営資源が大きく制約されることを前提に、**従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮**できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、**AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理**するスマート自治体へ転換する必要。

＜自治体行政の標準化・共通化＞

- **標準化された共通基盤**を用いた効率的なサービス提供体制へ。
  - 自治体ごとの情報システムへの**重複投資をやめる枠組み**が必要。円滑に統合できるように、**期限を区切って標準化・共通化を実施**する必要。
- ⇒ 自治体の**情報システムや申請様式の標準化・共通化**を実効的に進めるためには、**新たな法律**が必要となるのではないかと。



＜我が国の出生数の推移＞



公共私によるくらしの維持

＜プラットフォーム・ビルダーへの転換＞

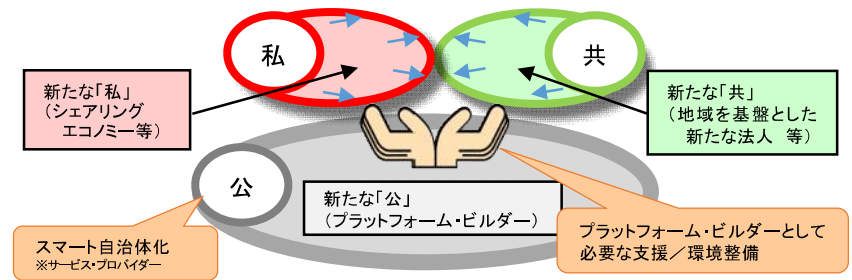
- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。  
⇒ 自治体は、新しい**公共相互間の協力関係**を構築する「**プラットフォーム・ビルダー**」へ転換する必要。
- 公・私が必要な人材・財源を確保できるように**公による支援や環境整備**が必要。

＜新しい公共の協力関係の構築＞

- **全国一律の規制を見直し**、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど**技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能**が求められる。

＜くらしを支える担い手の確保＞

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、**人々のくらしを支えるために働ける新たな仕組み**が必要。**地域を基盤とした新たな法人**が必要。
- 地方部の地縁組織は、**法人化等による組織的基盤の強化**が必要。



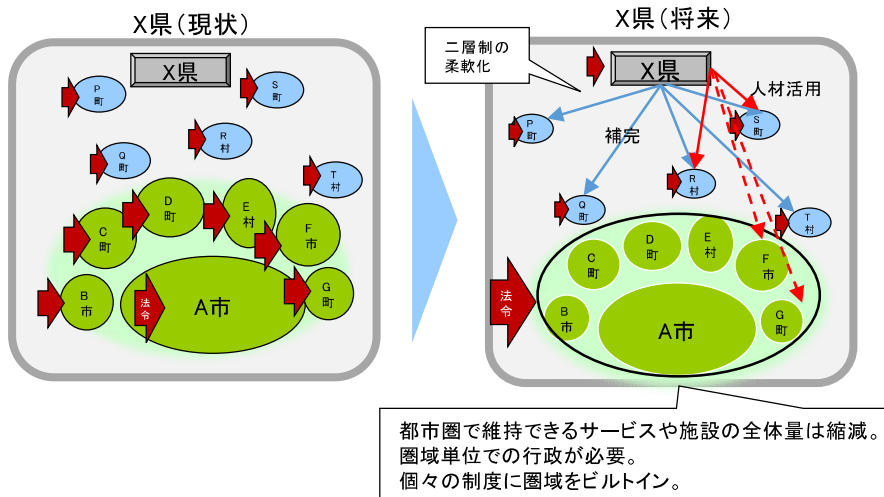
圏域マネジメントと二層制の柔軟化

<地方圏の圏域マネジメント>

- 個々の市町村が**行政のフルセット主義から脱却**し、**圏域単位での行政をスタンダード**にし、戦略的に圏域内の都市機能等を守る必要。
  - 現状の連携では対応できない**深刻な行政課題への取組**を進め、広域的な課題への対応力（**圏域のガバナンス**）を高める仕組みが必要。
  - **個々の制度に圏域をビルトイン**し、連携を促すルールづくりや財政支援、連携をしない場合のリスクの可視化等が必要。
- ⇒ **圏域単位で行政を進めること**について**真正面から認める法律上の枠組み**を設け、中心都市のマネジメント力を高めることが必要ではないか。

<二層制の柔軟化>

- **都道府県・市町村の二層制を柔軟化**し、それぞれの地域に応じ、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築が必要。
- 核となる都市がない地域では**都道府県が市町村の補完・支援**に本格的に乗り出す必要がある。
- 都道府県・市町村の垣根を越え、**専門職員を柔軟に活用**する仕組みが必要。



東京圏のプラットフォーム

<三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法>

- **東京圏**では、市町村合併や広域連携の取組が進展していない。**早急に近隣市町村との連携やスマート自治体への転換**をはじめとする対応を講じなければ、人口減少と高齢化の加速に伴い危機が顕在化。
- 社会経済的に一体性のある圏域の状況は、三大都市圏で異なる。最適なマネジメントの手法について、**地域ごとに枠組みを考える必要**。

<東京圏のプラットフォーム>

- 利害衝突がなく連携しやすい分野にとどまらず、連携をより深化させ、**圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成**を図る必要。
- ⇒ 今後も我が国の有力な経済成長のエンジンとしての役割を果たしていくため、東京圏全体で対応が必要となる深刻な行政課題に関し、**国も含め、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォーム**についての検討が必要。
- 長期にわたる**医療・介護サービス供給体制**を構築する必要。
  - 首都直下地震に備え、**広域的な避難体制**の構築が必要。
  - 仕事と子育て等を両立しやすい環境づくりの観点からも、都心に通勤しなくても済むような、東京23区外で**職住近接の拠点都市**の構築が必要。

